発行所　日本共産党兵庫県会議員団
神戸市中央区下山手通5丁目10−1
(078)341-7711 内線5251
2018年夏季号(第170号)
県会議員団 検索

日本共産党

2018 夏

兵庫県議会報告

No.170

[大阪北部地震] 被災者支援、安全対策の強化を

党県議団は、6月18日に発生した大阪北部地震被害対応への緊急申し入れを翌日、井戸敏三知事に行いました。

県当局は、学校と公共福祉施設のブロック塀点検と必要な対策を行うとし、ほかの内容についても検討すると回答しました。

1. 被害状況の把握と他府県含めた被災者支援
2. ブロック塀含め学校施設の総点検と必要な対策
3. 病院施設のライフライン等の耐震性の総点検
4. 本地震ふまえた被害再発防止策
5. 南海トラフ地震対応について

[国保都道府県化]

高すぎる国保料の引き下げを

4月から国民健康保険の都道府県化による新制度が始まっています。6月から納付書が各家庭に送付されていますが、「保険料があがった」という声も寄せられています。

県議団は、国保料を引き下げるために、国の国庫支出金増額を求める請願の採択を主張しました。

[働き方改革一括法案]

8時間働けば普通に暮らせる社会を

「死んだ人は生き返りません。企業側が『勝手に働き、勝手に死んだ。会社に責任はない』とする高度プロフェッショナル制度は削除すべき」——過労死遺族も反対する「働き方一括法案」。前提となる労働時間データは、2割がねつ造というずさんなものでした。

党県議団は、法案の廃案を求める請願採択を主張。残業は月45時間、年360時間以内に、11時間以上のインターバル制等提案しています。

ねりき 恵子

いそみ 恵子

きだ 結

庄本 えつこ

入江 次郎

くらしの願い 地域の声 届く県政へ

#8000 小児救急医療電話相談

質を低下させないで

今年4月から、小児救急医療電話相談(#8000)が、地元医療機関内で地元の元看護師らの対応から、他県の委託業者に変更したことで、これまでの相談事業の質が低下しないようにすることを申し入れました。電話相談された方からもすでに「地元病院の紹介もない」などの不安の声が寄せられています。

5月14日、県議団として県当局に「質の確保を」と申し入れ。

特別支援学校

4月25日、視察を行った和田山特別支援学校前

一人ひとりに応じた環境の保障と安全確保を

4月25日、県内3カ所の特別支援学校、寄宿舎を訪問、視察しました。各学校、一人ひとりへきめ細かい指導をすすめられようとしている一方で、トイレの手すりがなかったり、防犯設備が不十分なところも。とくに寄宿舎は、正規職員が少なく、増員が求められます。

新温泉町風力発電設置計画

地元合意のない計画は撤回を

国内では類のない最大高さ150mの風車21基を建設する風力発電施設設置計画が、新温泉町で進められようとしています。騒音や低周波被害、景観、地下水脈への影響が懸念され、希少種であるイヌワシやクマタカの生息への影響も心配されています。県議団は、金田峰生党国会議員団兵庫事務所長、地元町議とともに、県に計画撤回を事業者に求めるよう要望しました。

6月15日、県当局への申し入れの様子。

6月議会　主な請願の内容	共産	自民	公明	連合(旧民進系)	維新
国民健康保険財政への国庫支出金を増やすよう求める意見書提出の件	○	×	×	×	×
「働き方改革一括法案」の廃案と国に長時間労働の是正を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×

○…採択を主張　×…不採択を主張

日本共産党提案の意見書が採択 全会一致

旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

強制不妊手術などを受けた方への救済、補償を求めます。

被災者生活再建支援法の早期見直しを求める意見書

公布から20年を迎える被災者生活再建支援法の拡充を求めます。